

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第34期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成17年3月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月
営業収益(千円)	16,605,760	19,512,748	25,095,482	28,721,867	35,411,179
経常利益(千円)	2,054,304	2,320,733	3,478,788	2,168,000	2,207,959
当期純利益(千円)	901,084	1,323,218	1,674,153	1,518,224	1,522,935
純資産額(千円)	4,625,435	6,453,034	8,644,870	9,035,652	8,671,428
総資産額(千円)	15,049,050	16,439,821	28,295,858	36,538,375	35,209,455
1株当たり純資産額(円)	487.63	639.29	839.41	895.97	893.68
1株当たり当期純利益(円)	92.24	129.13	166.75	151.34	155.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	- (注2)	- (注3)	- (注3)	- (注3)	- (注3)
自己資本比率(%)	30.7	39.2	29.8	24.5	24.6
自己資本利益率(%)	20.1	23.9	22.5	17.5	17.3
株価収益率(倍)	19.5	13.8	11.9	14.1	16.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,566,199	3,198,193	4,177,026	1,778,137	3,845,732
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,243,357	1,402,331	5,347,929	4,737,581	3,526,809
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,247,406	1,913,552	5,879,449	3,225,463	2,310,236
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,029,929	2,912,499	7,620,996	7,886,556	5,894,884
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	326 (951)	420 (1,574)	829 (1,741)	1,117 (3,000)	1,051 (3,102)

(注) 1. 営業収益には、子会社1社の消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりますが、親会社及び他の子会社の消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第31期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成17年3月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月
営業収益(千円)	15,390,155	17,875,456	19,329,654	18,757,138	19,424,812
経常利益(千円)	2,279,291	2,441,839	3,552,716	2,522,398	2,425,526
当期純利益(千円)	836,930	1,269,290	2,013,439	2,023,721	1,939,166
資本金(千円)	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138
発行済株式総数(株)	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409
純資産額(千円)	5,287,788	7,060,542	8,424,953	9,457,592	9,578,173
総資産額(千円)	15,362,956	15,975,515	24,328,286	27,471,797	25,072,466
1株当たり純資産額(円)	557.91	699.79	839.25	946.87	989.18
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	55.00 (-)	60.00 (-)	80.00 (-)	80.00 (-)	80.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	85.45	123.73	200.54	201.73	197.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	- (注2)	- (注3)	- (注3)	- (注3)	- (注3)
自己資本比率(%)	34.4	44.2	34.6	34.4	38.2
自己資本利益率(%)	16.2	20.6	26.0	22.6	20.2
株価収益率(倍)	21.1	14.4	9.9	10.6	12.7
配当性向(%)	64.4	48.5	39.9	39.7	40.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	288 (732)	321 (1,122)	343 (1,406)	383 (1,485)	397 (1,525)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

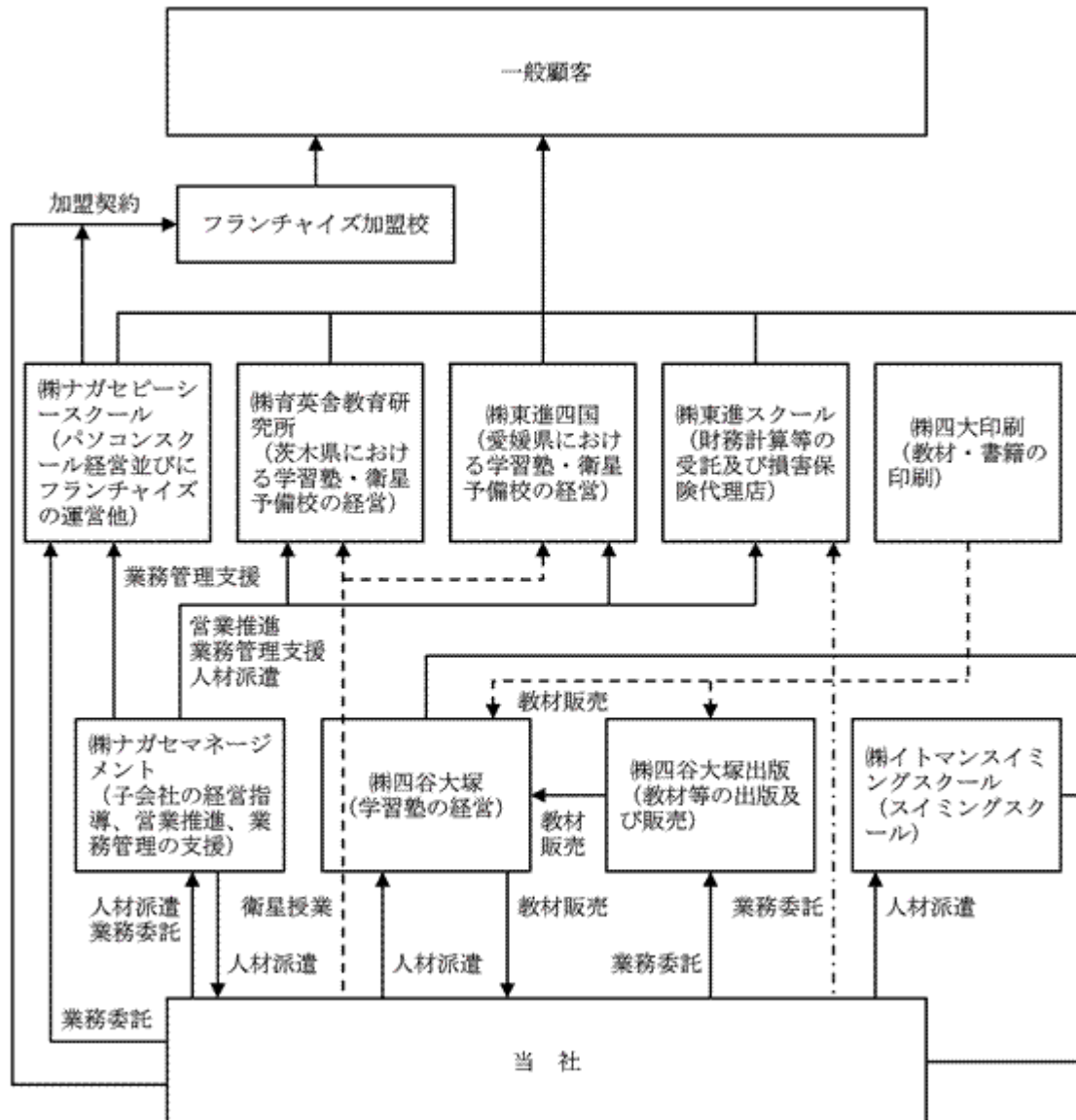
4. 第30期の1株当たり配当額には、設立30周年記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年5月	昭和46年3月創立の「ナガセ進学教室」を母体として、東京都武蔵野市御殿山一丁目7番8号に株式会社ナガセ（資本金50万円）を設立。
昭和53年1月	株式会社東京カルチャーセンターより「東京進学教室」の営業権を譲り受け、本店を東京都武蔵野市西久保一丁目3番10号 中島ビルに移転。
昭和53年12月	「東京進学教室」を「東進スクール」と改称。
昭和60年4月	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目4番1号 井の頭ビルに本店を移転。
昭和60年12月	東京都武蔵野市に現役高校生のための「東進ハイスクール」を創設。
昭和61年12月	東進ハイスクール吉祥寺校、町田校、川越校を開設。
昭和62年8月	株式会社ナガセ進学センターと合併。
昭和62年9月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割。
昭和62年9月	株式会社東進スクールを設立。（現連結子会社）
昭和63年4月	東進ハイスクールに浪人生のための大学受験本科を併設。
昭和63年8月	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号に本店を移転。
昭和63年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式の店頭売買銘柄として新規登録。
平成3年3月	東京都武蔵野市に出版事業部を開設。
平成3年4月	東進ハイスクールにおいて通信衛星を利用した授業の送受信を開始。
平成3年8月	衛星事業本部を開設、東進衛星予備校のフランチャイズ展開を開始。
平成4年2月	株式会社育英舎教育研究所を買収。（現連結子会社）
平成8年4月	郵政省より委託放送業務認定証を取得。
平成8年10月	ナガセPCスクール本部を設置、東京都新宿区に「ナガセPCスクール」を開設。
平成12年2月	東進D（デジタル）スクールの放送開始。
平成12年3月	共同出資により株式会社アイ・キャンパスを設立。
平成13年6月	株式会社ナガセピーシースクールを設立。（現連結子会社）
平成14年11月	株式会社アイ・キャンパスの株式を追加取得。
平成14年12月	株式会社ナガセピーシースクールの株式を6,000株増資。
平成15年1月	株式会社ナガセピーシースクールの株式を1,600株増資。
平成16年2月	株式会社アイ・キャンパスの株式を2,000株増資。
平成16年12月	株式会社ナガセマネージメントを設立。（現連結子会社）
平成17年10月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	株式会社進級スクールを買収。（現連結子会社）
平成18年3月	株式会社アイ・キャンパスを吸収合併。
平成18年10月	東進Dスクールの放送を終了しインターネットを活用した遠隔学習システムとしてリスタート。
平成19年10月	株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版、株式会社四大印刷を買収。（現連結子会社）
平成19年12月	株式会社進級スクールの商号を株式会社東進四国に変更。
平成20年1月	株式会社大宮教育研究所を設立。
平成20年2月	アイエスエス株式会社を買収。（現連結子会社）
平成20年6月	NAGASE INTERNATIONAL CO.,LTDを香港に設立。
平成20年6月	アイエスエス株式会社の商号を株式会社イトマンスイミングスクールに変更。

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社と連結子会社9社、非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、教育事業及び当社の業務に付帯する業務を営んでおります。なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社との事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社ナガセマネジメントは、当社の100%子会社であり、連結子会社であります。
 2. 当社の連結子会社である株式会社東進スクール、株式会社育英舎教育研究所、株式会社東進四国の3社は、株式会社ナガセマネジメントの100%子会社であります。
 3. 株式会社大宮教育研究所、NAGASE INTERNATIONAL CO.,LTDについては、連結の範囲から除いております。
 4. 非連結子会社2社は、持分法非適用会社であります。
 5. 持分法非適用関連会社1社は、フランチャイズ加盟校に含まれております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナガセマネージメント(注3)	東京都武蔵野市	480,000	子会社の経営、営業推進、業務管理の支援	100	業務委託、建物の賃貸借、資金援助、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱四谷大塚	東京都中野区	20,000	学習塾	100	教材等の販売、業務提携、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱四谷大塚出版	東京都中野区	30,000	学習教材の編集、出版	100	役員の兼任あり
㈱四大印刷	東京都杉並区	30,000	教材等の印刷	100 (100)	役員の兼任あり
㈱育英舎教育研究所	茨城県水戸市	10,000	学習塾、予備校	100 (100)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱東進スクール	東京都武蔵野市	10,000	財務計算の受託業務	100 (100)	財務計算の委託、役員の兼任あり
㈱東進四国(注3)	愛媛県松山市	230,000	学習塾、予備校	100 (100)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱イトマンスイミングスクール(注3)	大阪府大阪市住之江区	436,000	スイミングスクール	100	人材の派遣、役員の兼任あり
㈱ナガセピーシースクール	東京都新宿区	100,000	パソコンスクール	- [100]	研修の委託、建物・器具備品の賃貸借

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ㈱四谷大塚及び㈱イトマンスイミングスクールは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱四谷大塚 主要な損益情報等

(1) 売上高	7,766,798千円
(2) 経常利益	60,969千円
(3) 当期純利益	112,700千円
(4) 純資産額	1,210,998千円
(5) 総資産額	6,014,444千円

㈱イトマンスイミングスクール

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,158,800千円
(2) 経常利益	419,198千円
(3) 当期純利益	331,865千円
(4) 純資産額	1,075,805千円
(5) 総資産額	6,170,055千円

なお、㈱四谷大塚出版、㈱四大印刷の2社は、㈱四谷大塚を主要な取引先としており、当社グループでは、㈱四谷大塚と上記2社を合算して損益管理をしております。この3社業績を合算し、3社間の内部取引高を消去すると下記のようにしております。

(1) 売上高	7,786,630千円
(2) 経常利益	561,098千円
(3) 当期純利益	398,975千円
(4) 純資産額	2,085,122千円
(5) 総資産額	6,911,611千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(人)
東進ハイスクール	238 (923)
東進衛星予備校	37 (13)
四谷大塚	217 (92)
ビジネススクール	13 (46)
小・中学生部門	36 (184)
出版事業	41 (11)
ナガセピーシースクール	10 (112)
イトマンスイミングスクール	316 (972)
その他	69 (670)
全社(共通)	74 (79)
合計	1,051 (3,102)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、専門社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
397 (1,525)	33才7ヵ月	6年11ヵ月	6,665,339

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの(株)四谷大塚の労働組合は、四谷大塚進学教室労働組合と称し、同社の本社に同組合本部が置かれ、平成21年3月31日現在における組合員数は19人で、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

また、当社及び(株)四谷大塚以外の各社は、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済状況は、米国のサブプライムローンに端を発する国際的な金融市場の混乱が、9月のいわゆる「リーマンショック」を機に実体経済に波及し、先進国だけでなく、新興市場国も巻き込む世界的な景気後退に陥りました。我が国においても、世界的な景気悪化・急激な円高の影響を受けて企業業績が振るわず、これを背景とした雇用不安から個人消費も低迷し、景気の減速傾向が強まる状況で推移いたしました。

当業界におきましては、少子化問題の影響に加え、教育への関心が高い成績上位層と、中下位層との二極化が進み、業界全般としての市場環境は厳しさを増しております。また、生徒、父母が求めるサービスやそれを提供する教育機関の選別がさらに進行しており、企業間競争は激化し、M&Aや業務提携などを含む業界の再編も加速しております。

このような環境のなか、当社グループでは、「社会に貢献する人財の育成」を一貫した教育理念として、東進ハイスクール、東進衛星予備校、四谷大塚、イトマンスイミングスクールの各部門を中心に、提供するコンテンツの充実や受講環境の整備を進め、「知育・体育・徳育」を総合的に行える体制の構築に取り組んでまいりました。

東進ハイスクールでは、期中の新規校開設を3校に絞って、既存校舎の体制整備と充実を図りました。東進衛星予備校においても、先進的なIT技術を用いた学力POSやVODなどの双方向的なネットワーク構築、情報共有を進めるなど、加盟校への強化策や支援策を進めたことで、各加盟校での教育内容を一段と向上させております。この成果は、今期も、大学受験部門においてさらに多数の難関大学合格者を輩出したことで結実しております。

また、全国の小学生を対象に、より高水準の学習が可能となる「四谷大塚NET」事業を推進し、さらに“日本をテストする”とのキャッチフレーズで、全国の小学生を対象に「全国统一小学生テスト」を数万人規模で実施、学力向上を本気に取り組んでいる「東進」・「四谷大塚」の教務力に対して大きな反響をいただいております。併せて「東進」・「四谷大塚」のブランド力を高めるためテレビCMなどのブランディング広告を展開。その他、イトマンスイミングスクールなどの連結各社とナガセの教育理念を共有し、グループ全体としてシナジーを高めております。

この結果、連結売上高は35,411百万円（前連結会計年度比23.3%増）となり、前連結会計年度比6,689百万円の増収となりました。また、営業利益は2,638百万円（前連結会計年度比2.8%増）、経常利益2,207百万円（前連結会計年度比1.8%増）、当期純利益は1,522百万円（前連結会計年度比0.3%増）とそれぞれ増益となりました。なお、当期よりイトマンスイミングスクールがグループ会社となったことで、M&Aに係るのれん代償却などが前年より528百万円増加し、1,005百万円を計上しております。

事業の部門別の状況は以下の通りであります。

東進ハイスクール部門

東進ハイスクール87校 育英舎（衛星予備校）2校 東進四国（衛星予備校）9校

当社の誇る実力講師陣による最高品質の授業と、映像授業のメリットを活かした「高速学習」、生徒一人ひとりのレベルや目標に合わせた「スモールステップカリキュラム」に加え、学習到達度を確認できる「センタープレ入試」・「講座修了判定テスト」・「学力POS」や担任指導など、他にはない学習システムを活用し、確実に学力を伸ばす予備校としての高い評価をいただいております。

また、当連結会計年度に東進ハイスクール国立校・草加校・練馬校の3校舎を開設し、生徒募集を開始、従来の高校生部門に加え、中学生対象に「東進中学NET」を実験的に開講、トップレベルの進学校だけではなく、都市部を中心に再編が進んでいる中高一貫校の対策も念頭に入れ、充実した教育体制を整備しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,667百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

東進衛星予備校部門 763校

教育の機会均等を掲げ、全国の加盟校に質の高い授業と革新的な学習システムを送る「東進衛星予備校」は、我が国最大級の予備校として当社グループの主要事業であり、高品質で豊富な講座を加盟校にお届けしております。フランチャイズを構成する加盟校は、当連結会計年度末現在で763校となっております。

また、四谷大塚のコンテンツを活用し、小学生を対象に全国の塾を東進衛星予備校のネットワークで結んだ「四谷大塚NET」は、2008年2月開講以来、都市部と地方との学力格差是正を目指し着実に拡大しております。「全国统一小学生テスト」は回を重ねるごとに受験者数が増加、2008年11月実施の第3回には78,489人の小学生が受験し、教育への関心の高さ、中学受験の層の厚さが表れた形となりました。今後、「全国统一小学生テスト」は毎年6月と11月の年2回、実施していく予定です。

さらに2009年3月には、中学生を対象とした「東進中学NET」を開講しました。これは教科書対応講座や公立高校受験対策から、中高一貫生向けの先取り学習まで、生徒ひとりひとりの学力や目的に対応できる革新的な学習システムとなっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,303百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

四谷大塚部門 直営校17校（他にYTnet加盟教室数 603教室）

四谷大塚は、中学受験指導のパイオニアとして生徒父母から圧倒的な信頼をいただいております。首都圏の直営校を運営し、全国最大の規模を持つ模試「合不合判定テスト」を主催する教育事業部、全国のYTnet加盟塾やナガセ衛星事業本部が運営している「四谷大塚NET」の加盟塾などに「予習シリーズ」をはじめとする各種テスト教材を提供する法人事業部、四谷大塚の優れた教育プログラムを通信教育で行うことができる通信事業部からなり、小学校1年生から6年生までに特化した形で事業を進めております。

また、当連結会計年度にあざみ野校を開設し、生徒募集を開始しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,628百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

イトマンスイミングスクール部門 直営校 31校 提携校 18校

イトマンスイミングスクールは、スイミングスクールの草分けとして、乳幼児から小・中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持され、国内最大級のスイミング事業を展開しています。乳幼児・小・中学生には心身ともに成長し次世代を担う人材になることを目標に、成人は健康増進によりさらなる社会貢献へと導くことを目標にしています。世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで数十名のオリンピック選手を輩出、北京オリンピックにも4名が出場したほか、ジュニアオリンピック男女総合優勝などの実績から、スイミング界の名門としての高い評価をいただいております。当期は世界レベルの選手育成のための強化校として東大阪校（プールおよび選手寮）を建設し、泳法解析システムも完備する予定です。また、直営校のうち5校でフィットネス事業も展開しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,169百万円となりました。

ビジネススクール部門

企業営業部では、社会人向けに、映像・インターネットを駆使した遠隔教育、また個別の学習に集合研修を加味したプログラムなど、確実に成果を出せる語学学習システムの構築に取組み、新入社員研修、海外赴任者研修、幹部候補生研修などが順調に拡大中です。

大学営業部では、リメディアル教育のほか、入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献し、多くの大学から高い評価を得ています。

東進ビジネススクールは、会員数10,000名を超え、超一流企業の現役ビジネスパーソンを講師としたセミナー・ワークショップが好評です。5月に新宿校舎開校、3月にSNSサイト開設、と順調に推移しております。

また、海外に住む日本人駐在員子弟に四谷大塚の学習システムを提供する四谷大塚NET海外会員事業を3月よりスタートしたほか、スタンフォード大学の英才教育プログラム（EPGY）を提供する東進キャンパスでは、新たに中国の清華大学と提携した短期留学プログラムを提供するなど、多面的開発を進めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は743百万円（前連結会計年度比19.5%増）となりました。

小・中学生部門 東進スクール 5校 育英舎 5校 東進四国 15校

当部門は、株式会社ナガセが運営する東進スクール（東京都）と、株式会社育英舎教育研究所が運営する育英舎（茨城県）、株式会社東進四国が運営する東進スクール（愛媛県）において事業を展開しております。

小・中学生部門の各スクールでは、「社会に貢献する人材の育成」を教育理念としながら、民間教育の立場から「本当に学力を伸ばす」ことに取り組んでおります。情熱ある講師陣、生徒一人ひとりに最適化したカリキュラム、生徒、保護者のニーズに合わせた特色ある指導、また、それぞれの地域に密着したきめ細かい対応により実績をあげています。

また、四谷大塚NET、東進中学NETという画期的な学習システムを導入、新規校舎としては、東進四国で東進スクール余戸教室、今治西教室の2校舎を開設し、生徒募集を開始しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は990百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

出版事業部門

“東進ブックス”として数多くの学習参考書をお届けする出版事業部では、「名人の授業シリーズ」「レベル別問題集シリーズ」「高速学習シリーズ」が堅調な売行きを維持するとともに、「完全復習シリーズ」などの新シリーズを立ち上げ、中学学参市場への拡大を図っております。また、特色ある『大学受験案内』の発行など、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校などとのシナジー効果をあげております。

この結果、当連結会計年度の売上高は530百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

ナガセピーシースクール部門 直営校19校 フランチャイズ校 1校

首都圏、関西圏を中心に教室を展開しておりますナガセピーシースクールでは、若年層の就業環境が問題になっているなかで、ITスキルやヒューマンスキルを身につけ、就職・転職できるスクールとしての評価が定着しております。就職実績も高く、受講生の立場に立った学習システムも好評です。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,216百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

（注）1．営業利益については、部門別の把握をしておりませんので記載をしておりません。

2．営業収益には、子会社1社の消費税等は含まれておりませんが、当社及びその子会社の消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ

1,991百万円の減少となり、当連結会計年度末には5,894百万円（前連結会計年度比25.3%減少）となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は前連結会計年度より2,067百万円増加し、3,845百万円（前連結会計年度比116.3%増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2,229百万円（前連結会計年度比101百万円の増加）となったことと、イトマンスイミングスクールを含む減価償却費1,830百万円（前連結会計年度比676百万円の増加）、のれん代の償却1,005百万円（前連結会計年度比528百万円の増加）の計上があったことのほか、法人税等の支払1,019百万円（前連結会計年度比1,001百万円の減少）によるもので、前連結会計年度比の資金状況は大きく改善いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は3,526百万円（前連結会計年度比25.6%減少）となりました。主なものは、イトマンスイミングスクール東大阪校ほかの校舎建設改装に伴う、設備備品等の有形固定資産取得1,351百万円と、投資有価証券の取得643百万円、子会社株式の取得417百万円、コンテンツの開発投資417百万円ほかとなっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は2,310百万円（前連結会計年度は3,225百万円の獲得）となりましたが、これは借入資金の返済を進めたほか、自己株式の取得777百万円、配当金の支払798百万円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主な業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
東進ハイスクール(千円)	9,667,493	103.3
うち現役高校生部門(千円)	9,268,625	103.6
うち本科高卒生部門(千円)	398,868	97.5
東進衛星予備校(千円)	8,303,904	100.9
四谷大塚(千円)	7,628,705	99.7
ビジネススクール(千円)	743,088	119.5
小・中学生部門(千円)	990,759	95.7
うち東進スクール(千円)	243,071	103.7
うち育英舎(千円)	419,156	93.1
うち東進四国(千円)	328,531	93.7
イトマンスイミングスクール(千円)	6,169,762	-
出版事業(千円)	530,844	107.6
ナガセピーシースクール(千円)	1,216,781	103.9
その他(千円)	159,838	96.7
合計(千円)	35,411,179	123.3

(注) 1. 営業収益の「東進ハイスクール」、「東進衛星予備校」、「四谷大塚」、「ビジネススクール」、「小・中学生部門」、「イトマンスイミングスクール」、「出版事業」、「ナガセピーシースクール」の金額には消費税等が含まれておりませんが「その他」の金額には子会社1社の消費税等が含まれております。

2. 東進四国は、当連結会計年度より進級スクールより名称変更をしております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、長期にわたる出生率低下による少子化の問題が引き続き教育業界に大きな影響を与えております。大学入試の分野では、生徒数減少により全体としては入試易化傾向とみられるものの、難関校人気はますます高くなり、二極化の状況となっております。また推薦入試の拡大や選抜方法の多様化に伴い、生徒父母のニーズもまた変化しております。こうした中で、生徒一人ひとりの状況にあった適切な指導がより必要になり、教育内容の「質」そのものが問われるようになってまいりました。

こうした状況下、当社グループは「社会に貢献する人財の育成」を教育理念として、「本当に学力を伸ばす教育機関」の実現を目指し、引き続き高品質の教育を追究してまいります。

東進ハイスクールでは、既存校舎の体制整備のほか、新規校舎展開についても、最適な学習環境を追求しながら、「短期間で基礎学力がつく速習受講の活用」、また「最適な学習計画の設定を支援するシステムの充実」などの施策を一段と強化し、学力向上と、「生徒一人ひとりの第一志望合格を達成する校舎づくり」を強力に推進してまいります。

また、東進衛星予備校では、引き続き、加盟校との連携と支援を強化して、個々の加盟校業績の向上とその積み上げによる安定した収益体質構築を推進してまいります。

これに加え、中学生を対象とした「東進中学NET」が当期から本格稼働し、「四谷大塚NET」から「東進中学NET」、「東進衛星予備校」を結ぶ画期的な小中高一貫の教育体制が実現します。

グループ会社においては、四谷大塚が、中学受験志向の高まりを背景として、四谷大塚NETの展開とあいまった業績の拡大が見込まれるほか、イトマンスイミングスクールでは、スイミングスクールとしてのステータスと実績を活用し、「知育・徳育・体育」のバランスの取れた教育の基盤作りを進めております。当期は、海外への展開や、語学教育なども視野に積極的な取り組みを進めるとともに、グループ各社が、より一層の収益性改善に向け、シナジーを追求し連携を強めてまいります。

当社グループ全体が、教育機関としてのブランドイメージを確立することにより、教育業界における確固たる地位を固め、また、収益重視の立場から、効率化を推進しながら、費用抑制の両面から利益確保を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在で記載しており、リスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 少子化及び大学受験動向の影響について

長期にわたる出生率低下による少子化の問題は、学齢人口の減少という形で教育業界における大きな課題となっております。大学入試の分野では、生徒数減少による入試易化に加え、推薦入試や選抜方法の多様化に伴い、生徒父母のニーズも大きく変化してきております。

当社グループの主要部門である東進ハイスクール部門では、主に現役高校生、高卒生を対象とする東進ハイスクール各校の運営を行っております。当社は同業他社に比べ、早期に現役高校生向けの校舎体制確立を図ったため、当連結会計年度の高卒生対象の売上高は398百万円（前連結会計年度比10百万円減）、全売上高に占める構成比は1.1%（前連結会計年度比0.3%減）と、高卒生減少による収益への影響は限定されておりますが、当該売上を含む、大学受験の緩和による環境変化の問題は当社グループの業績に影響を与える要因となります。

また、少子化による教育業界の競争激化は、自ずと生徒父母の選択を厳しいものにしており、以前にも増して教育そのものの「成果」を問われる状況となっております。当社グループは一貫して「本当に学力を伸ばす」教育体系の確立に向け、様々な施策を実施しておりますが、時代のニーズに合った教育への対応が今後の当社の経営成績に影響する可能性があります。

(2) 業績の3月に対する依存度について

当社グループの主要な事業のひとつである衛星事業に関するロイヤリティー収入は、フランチャイズ加盟校での生徒入学、受講申込み時に売上計上されるため、生徒募集の最盛期である3月に営業収入、営業利益が集中する傾向にあります。このため3月の営業収入が全体に占める割合は高くなり、3月の業績により通期の業績が大きく左右される可能性があります。また、期末前後の売上状況により3月に見込んだ売上計上が4月にずれ込むこともあり、期間的なズレが期間損益、業績見込みに影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、衛星予備校の加盟校展開を図るためフランチャイジーと校舎毎に下記の内容の契約を締結しております。

契約の本旨

当社が教育のノウハウを投入して開発した通信衛星による講義の実施および学習指導に係る一連のシステムパッケージと経営ノウハウとによって構成されるシステム「東進衛星予備校システム」を「東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書」に基づきサービスを加盟校に提供する。

内容

加盟校は、東進衛星予備校システムを使用した教育事業を許諾される対価として、次の金員を支払う。

イ) 加盟校は、本契約の締結と同時に加盟金として金300万円を支払う。

ロ) 加盟校は、東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書で認められた校舎における売上から契約に基づくロイヤリティーを支払う。

契約期間

契約日より5年間、但し、この5年間経過の日が2月末日でない場合は、同日経過後に到来する直近の2月末日をもって、満了とする。契約満了の1年前までに、当事者のいずれからも書面による更新拒絶の意思表示がない場合は、さらに5年間自動更新される。

契約校数

平成21年3月末現在 763校

(2) 連結子会社の株式会社四谷大塚は、「四谷大塚テストングネットワーク」（通称Y T ネット称する。）実施規約に基づいて首都圏提携塾契約を締結しております。

契約の本旨

中学受験業界の活性化を促進するため、参加塾は互いの優れた技術や経験を持ちより、よりよい教育環境を父母・児童に提供すると共に首都圏提携塾相互に協力することを目的とする。

内容

小学4・5・6年生の進学志望者に対し販売するジュニア予習シリーズ・予習シリーズ（基本編）・予習シリーズ等を主たる教材として使用し、Y T ネットが実施する各種テスト及び行事に参加の上、参加塾相互の発展・共存共栄をはかる。

1．参加塾の資格要件

Y T ネットが定める要件を満たした塾。

- 1) 必要な設備の設置
- 2) 総合回テストへの参加
- 3) 公開テスト等Y T ネットが主催する行事への参加協力
- 4) 合格者を共有すること
- 5) 保証金の納入

2．参加する児童の資格要件

テストに参加する児童を「Y T ネット会員」と称し、その資格要件はY T ネットが定めた基準を満たした者とし、認定は参加塾に一任する。

契約期間

契約日より2年間、契約満了日の6ヶ月前までに双方に異議のない場合は以後も同様とする。

契約校数

平成21年3月末現在 Y T ネット加盟教室数 544教室

6【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績については、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針、所見等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在においての記載であり、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣が決算日現在における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、および法人税等であり、これらについては継続して評価を行っております。

なお、これらの見積りおよび評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高35,411百万円(前連結会計年度比23.3%増)、営業利益2,638百万円(前連結会計年度比2.8%増)、経常利益2,207百万円(前連結会計年度比1.8%増)となり、当期純利益については1,522百万円(前連結会計年度比0.3%増)と、増収、増益となりました。

営業収入の増加については、昨年に引き続き新規校舎を3校舎開設した東進ハイスクール及びイトマンスイミングスクールの通期寄与によることを主因とするものです。その一方で、来期以降の事業展開を見据えた人材と物件の確保を進めるなど、積極的な施策を展開し、費用投下を進めました。平成21年3月には、中学生を対象とした「東進中学NET」を開講しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な事業のひとつである東進衛星予備校は、全国のフランチャイズ加盟校を結び、大学受験を中心として、中学生、高校生から高卒生までの生徒に豊富な講座を提供しています。これらフランチャイズ加盟校の業績は、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。これに対し、当社グループでは、教材や募集ツールの開発、提供に止まらず、東進ハイスクール直営校や衛星事業の各加盟校での成功事例の標準化や、運営スタッフの教育・研修など、踏み込んだ加盟校バックアップを進め、「本当に学力を伸ばす」実績を作り上げることで、各加盟校の業績向上を図っております。

(4) 純資産の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資産は、35,209百万円となり前連結会計年度末に比べ1,328百万円の減少となりました。主な要因は、期中に自己株式、投資有価証券の取得や設備投資等を積極的に進めたことにより、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,528百万円減少したこと、固定資産関係では、償却等によるのれん代の減少919百万円に対し、株式会社イトマンスイミングスクール東大阪校他の建設、改装など有形固定資産の増加590百万円があったほか、投資その他の資産で、長期前払費用の増加212百万円、貸倒引当金の減少213百万円などがあったことによるものです。

負債は、26,538百万円となり前連結会計年度末に比べ964百万円の減少となりました。主な要因は、社債、借入金返済による576百万円（短期1,252百万円増加、長期1,689百万円減少、社債140百万円減少）のほか、未払金250百万円、未払法人税の309百万円などが減少したことによるものです。

また、純資産については8,671百万円となり前連結会計年度末に比べ364百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が723百万円増加した一方で、自己株式が777百万円増加したこと、また、有価証券評価差額金が前連結会計年度比で241百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ1,991百万円の減少となり、当連結会計年度末には5,894百万円（前連結会計年度比25.3%減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動で得られた資金は前連結会計年度より2,067百万円増加し、3,845百万円（前連結会計年度比116.3%増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2,229百万円（前連結会計年度比101百万円の増加）となったこと、イトマンスイミングスクールを含む減価償却費1,830百万円（前連結会計年度比676百万円の増加）、のれん代の償却1,005百万円（前連結会計年度比528百万円の増加）の計上があったことのほか、法人税等の支払1,019百万円（前連結会計年度比1,001百万円の減少）によるもので、前連結会計年度比の資金状況は大きく改善いたしました。

投資活動に使用した資金は3,526百万円（前連結会計年度比25.6%減少）となりました。主なものは、イトマンスイミングスクール東大阪校ほかの校舎建設改装に伴う、設備備品等の有形固定資産取得1,351百万円と、投資有価証券の取得643百万円、子会社株式の取得417百万円、コンテンツの開発投資417百万円ほかとなっております。

財務活動に使用した資金は2,310百万円（前連結会計年度は3,225百万円の獲得）となりましたが、これは借入資金の返済を進めたほか、自己株式の取得777百万円、配当金の支払798百万円があったことによるものです。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、近年の厳しい事業環境のなか、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループとして、大学受験部門ではシェアアップに向け、東進ハイスクール（直営校）、東進衛星予備校（フランチャイズ加盟校）の展開を推進します。さらに「センタープレ入試」など模擬試験の普及・開発や効率的に学力が向上する学習システムの構築に注力し、成果の上がる、質の高い予備校として、ブランドイメージの確立を図ってまいります。また、四谷大塚部門では、当社グループのネットワークを活用し、全国を結ぶ四谷大塚NET事業を推進すると共に、未来のリーダー育成に向け、「全国统一小学生テスト」を通して学習の契機となる取り組みも進めていきます。この他、イトマンスイミングスクールなど、グループ各社が互いにシナジーを高めていくことにより、教育業界において確固たる地位を確立すると共に、費用面でもスケールメリットを活かし、効率化を進めてまいります。

これと併せて、当社グループの今後の成長のためM&Aや海外への展開などについても積極的に考え、適切な対応をとってまいります。

また、収益重視の立場から自己資本利益率（当連結会計年度17.3%、前連結会計年度17.5%）の向上に留意し、収入の増大、費用抑制の両面から利益確保を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社連結会計年度の設備投資は、教育のコンテンツメーカーとして一層の充実を図るため、教育システムの向上、模擬試験並びに教材の開発、改良、併せて校舎数拡大と生徒指導の充実に対応したシステム環境の整備を推進しました。このほか、新設校舎として東進ハイスクール国立校・草加校・練馬校の3校舎、四谷大塚あざみ野校、東進四国余戸教室、今治西教室の2教室、計6拠点を開設したほか、イトマンスイミングスクールの東大阪校、札幌麻布校、大和郡山校ほかを改装しております。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は3,116百万円となりました。これらの設備資金については、自己資金のほか、銀行からの借入金を持って充ちいたしました。

事業の部門別の名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
東進ハイスクール(千円)	123,219	39.1
東進衛星予備校(千円)	136	20.9
ビジネススクール(千円)	27,788	2,459.4
四谷大塚(千円)	149,838	61.6
小・中学生部門(千円)	17,665	45.5
イトマンスイミングスクール(千円)	1,437,234	-
ナガセピーシースクール(千円)	65,986	108.6
出版事業(千円)	177,738	9,756.0
その他(千円)	1,116,781	88.5
合計(千円)	3,116,387	162.1

(注) 上記の設備投資額には、ソフトウェア、長期前払費用、敷金保証金が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	器具及び備品(千円)	土地(千円) (面積㎡) [借地面積㎡]	その他(千円)	合計(千円)	
ハイスクール 吉祥寺校他86校舎	東進ハイスクール	校舎内装 教育備品	336,108	165,173		1,031	502,313	216 (843)
東進衛星予備校	東進衛星予備校	器具備品	1,546	3,182		-	4,729	37 (13)
ビジネススクール	ビジネススクール	器具備品	18,499	4,693		-	23,192	13 (46)
スクール 吉祥寺校他4校舎	小・中学生部門	校舎内装 教育備品	3,347	1,039		-	4,386	6 (55)
出版事業	出版事業	器具備品	90	553		-	643	10 (7)
その他	その他	-	411,516	301,434	1,714,124 (8,624.14) [3,656.59]	12,419	2,439,494	115 (561)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。

2. 事業所名及び事業の部門別の名称の「その他」のうち主要なものは、管理部門所管の土地1,457,703千円であります。

3. 上記「土地」には、無形固定資産のその他に含まれている借地権256,420千円が含まれております。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡) [借地面積㎡]	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ナガセマネージメント	(東京都武蔵野市)	その他	-	7,455	839	42,330 (15.43)	-	50,625	1 (155)
㈱育英舎教育研究所	(茨城県水戸市)	小・中学生部門	校舎内装 教育備品	22,051	3,315	-	297	25,663	12 (67)
		東進ハイスクール	校舎内装 教育備品	5,581	636	-	-	6,218	3 (17)
㈱ナガセピースクール	(東京都新宿区)	ナガセピースクール	校舎内装 教育備品	29,434	7,284	-	1,993	38,713	28 (139)
㈱東進四国	(愛媛県松山市)	小・中学生部門	校舎内装 教育備品	10,481	10,168	-	524	21,174	18 (62)
		東進ハイスクール	校舎内装 教育備品	47,323	8,643	88,150 (408.82)	-	144,116	19 (63)
		その他	-	15,397	1,866	48,135 (310.20)	-	65,399	4 (2)
㈱四谷大塚	(東京都中野区)	四谷大塚	校舎・校舎 内装	1,051,144	63,341	1,545,400 (4,679.99) [343.60]	10,220	2,670,106	217 (92)
㈱四谷大塚出版	(東京都中野区)	出版事業	事務所	84,089	3,922	135,948 (2,131.07)	1,347	225,308	31 (4)
㈱四大印刷	(東京都杉並区)	その他	事務所	2,374	174	-	19,461	22,010	5 (4)
㈱イトマンスイミングスクール	(大阪府大阪市住之江区)	イトマンスイミングスクール	スイミング 設備	2,583,100	131,725	817,575 (25,745.75)	344,270	3,876,671	316 (972)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、機械装置、リース資産及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記「土地」には、無形固定資産のその他に含まれている借地権432,900千円が含まれております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	ジャスダック証券取 引所	単元株式数 1,000株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月1日 (注)	-	10,148,409	-	2,138,138	1,349,131	534,534

(注)平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	2	20	1	-	355	386	-
所有株式数(単元)	-	693	3	4,199	2	-	5,198	10,095	53,409
所有株式数の割合 (%)	-	6.86	0.03	41.59	0.02	-	51.49	100.0	-

(注)自己株式465,451株は「個人その他」に465単元および「単元未満株式の状況」に451株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社昭学社	東京都杉並区浜田山四丁目25番5 - 306号	2,751	27.11
永瀬 昭幸	東京都杉並区	2,361	23.27
永瀬 昭典	東京都練馬区	1,160	11.43
有限会社ナッフル	東京都練馬区石神井台三丁目9番21号	911	8.98
丸武産業有限会社	東京都新宿区西新宿八丁目5番5号	498	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	469	4.62
黒田 敏夫	東京都目黒区	182	1.79
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	86	0.85
ナガセ従業員持株会	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	79	0.78
永瀬 照久	東京都杉並区	52	0.52
計		8,550	84.25

(注) 1. 当社の自己株式(465千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.59%)は、上記の表から除いております。

2. 株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式468千株(持株比率4.61%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行」であります。)

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 465,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,630,000	9,630	-
単元未満株式	普通株式 53,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,630	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	465,000	-	465,000	4.59
計	-	465,000	-	465,000	4.59

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月4日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月5日~平成21年1月31日)	500,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	48,000	101,935,000
当事業年度における取得自己株式	297,000	756,465,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	155,000	641,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.0	42.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	31.0	42.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月6日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月1日~平成22年1月31日)	500,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,000	10,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	496,000	1,489,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	99.2	99.3
当期間における取得自己株式	39,000	98,280,000
提出日現在の未行使割合(%)	91.4	92.7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,310	10,824,100
当期間における取得自己株式	1,000	2,520,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	465,451	-	505,451	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり80円の配当を実施することを決定しました。

この結果、当期の配当性向は40.4%となりました。

内部留保資金につきましては、コンテンツの充実による教育サービスの向上や校舎、教室など営業拠点充実による営業力の強化、当社の将来を見据えた新規事業への投資、財務体質の強化などに活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	774,636	80

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第30期 平成17年3月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月
最高(円)	1,860 2,590	1,900	2,120	2,480	2,930
最低(円)	1,341 1,340	1,370	1,691	1,770	2,180

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,820	2,680	2,800	2,890	2,650	2,700
最低(円)	2,570	2,625	2,490	2,490	2,650	2,500

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		永瀬 昭幸	昭和23年9月18日生	昭和49年3月 東京大学経済学部卒業 昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和51年5月 当社設立、代表取締役社長(現任) 昭和62年9月 株式会社東進スクール代表取締役社長(現任) 昭和63年12月 有限会社昭学社代表取締役社長(現任) 平成元年4月 学校法人東京清光学園設立、理事長(現任) 平成4年2月 株式会社育英舎教育研究所代表取締役社長(現任) 平成16年2月 株式会社ナガセマネージメント代表取締役社長(現任) 平成17年10月 株式会社進級スクール代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四谷大塚代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四谷大塚出版代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四大印刷代表取締役社長(現任) 平成19年12月 株式会社大宮教育研究所代表取締役社長(現任) 平成20年1月 アイエスエス株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年2月 NAGASE INTERNATIONAL CO.,LTD 代表取締役社長(現任)	(注)4	2,361
取締役副社長 (代表取締役)		永瀬 昭典	昭和25年8月23日生	昭和49年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 三井信託銀行株式会社入行 昭和51年5月 当社設立、代表取締役 昭和52年5月 当社代表取締役を辞任 昭和61年3月 当社代表取締役専務 昭和63年12月 有限会社ナッブル代表取締役社長(現任) 平成4年1月 当社代表取締役副社長(現任) 平成8年4月 当社ナガセPCスクール本部長 平成12年3月 株式会社ナガセピーシースクール代表取締役社長(現任)	(注)4	1,160

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東進ハイスクール本部長	大山 廣道	昭和25年10月14日生	昭和49年3月 神戸大学経済学部卒業 昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和53年10月 当社入社 昭和58年4月 当社総務部長 昭和60年2月 当社企画本部長 昭和61年4月 当社取締役 昭和61年12月 当社取締役高校本部長 平成元年10月 当社取締役企画本部長 平成3年8月 当社衛星事業本部長兼任 平成4年1月 当社常務取締役企画本部長兼衛星事業本部長 平成5年7月 当社常務取締役衛星事業本部長 平成9年7月 当社常務取締役デジタルスクール本部長 平成12年6月 当社常務取締役東進ハイスクール本部長(現任)	(注)4	26
常務取締役	コンテンツ本部長兼東進教育研究所長	永瀬 照久	昭和31年3月10日生	昭和53年3月 鹿児島大学教育学部卒業 昭和53年4月 東京都青梅市立霞台中学校教諭 昭和55年4月 当社入社 昭和60年2月 当社教務本部長 昭和61年12月 当社吉祥寺運営本部長 昭和62年6月 当社取締役 昭和63年3月 当社取締役運営本部長 平成3年8月 当社取締役スクール本部長 平成5年7月 当社取締役東進スクール本部長兼東進カレッジ本部長 平成9年7月 当社常務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長 平成12年6月 当社常務取締役東進デジタルスクール本部長兼コンテンツ本部担当兼東進教育研究所長 平成12年12月 当社常務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長(現任)	(注)4	52
取締役	衛星事業本部長	加藤 伸	昭和26年7月25日生	昭和49年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年11月 株式会社富士銀行あざみ野支店長 平成8年11月 株式会社富士銀行支店部支店第二部長 平成11年5月 株式会社富士銀行仙台支店長 平成14年1月 株式会社富士銀行本店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行東京中央支店長 平成15年11月 当社衛星事業本部副本部長 平成16年6月 当社取締役衛星事業本部長(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務本部長	重清 安雄	昭和28年8月14日	昭和52年3月 東京大学経済学部卒業 昭和52年4月 株式会社富士銀行入行 平成13年4月 富士銀行金融プロジェクト企画 部副部長 平成14年4月 みずほコーポレート銀行業務統 括部副部長 平成15年4月 みずほコーポレート銀行投資 ファイナンス営業部長 平成16年9月 当社総務本部副本部長 平成17年4月 当社総務本部長 平成17年6月 当社取締役総務本部長(現任)	(注)6	5
常勤監査役		村井 英宏	昭和20年1月6日生	昭和44年6月 東京大学経済学部卒業 平成6年2月 株式会社第一勧業銀行北九州支 店長 平成7年8月 株式会社第一勧業銀行審査第一 部審査役 平成7年12月 株式会社第一勧業銀行検査部検 査役 平成11年9月 当社ハイスクール本部副本部長 平成12年12月 当社品質経営管理室長 平成13年6月 当社執行役員品質経営管理室長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3
常勤監査役		田中 博	昭和25年5月14日生	昭和49年3月 東京大学農学部卒業 昭和49年4月 日商岩井株式会社入社 平成10年10月 日商岩井株式会社木材住宅建材 部副部長 平成12年2月 日商岩井建材株式会社(現サン 建材株式会社)住宅資材部副部 長 平成12年4月 日商岩井建材株式会社住宅シス テム部長 平成14年3月 株式会社ハウスソリューション 取締役営業本部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		神領 正行	昭和30年 3月10日生	昭和54年 3月 九州芸術工科大学芸術工学部卒業 昭和54年 4月 株式会社シマ・クリエイティブハウス入社 昭和58年 9月 株式会社シマ・クリエイティブハウス営業部課長 昭和60年 9月 株式会社シマ・クリエイティブハウス営業部長 平成 3年 9月 株式会社シマ・クリエイティブハウス取締役第3営業本部長 平成10年 9月 株式会社シマ・クリエイティブハウス取締役第2営業本部長(現任) 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注)7	1
計						3,615

- (注) 1. 取締役副社長永瀬昭典、常務取締役永瀬照久は取締役社長永瀬昭幸の実弟であります。
2. 監査役田中 博、神領正行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定の迅速化、経営効率化のため各担当部門の業務を執行し、成果主義の徹底による組織運営を図るため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は10名で情報システム部長茂呂 眞、ビジネススクール本部長妻鳥光二郎、広報部長兼事業企画室担当市村秀二、人事部長安藤 俊、コンテンツ本部副本部長山本忠宏、衛星事業本部副本部長営業統括服部哲士、東進ハイスクール本部副本部長繰生紀夫、東進ハイスクール本部副本部長研修担当高橋亮克、模試事業部長兼株式会社四谷大塚入試情報センター顧問前島淳一、(株)四谷大塚執行役員橋本雅夫で構成されております。
4. 平成20年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 平成19年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成21年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
7. 平成21年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、教育事業の推進を通じて、社会に貢献する人財を育成することで、社会的な期待に応えられる企業を目指しております。この経営目標を前提として、当社はコーポレート・ガバナンスの基本を、経営の効率性、透明性の向上、そして、株主の立場に立った企業価値の増大におき、事業環境の変化に対応できる意思決定の機動化、各事業部門に対する監督機能の強化に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

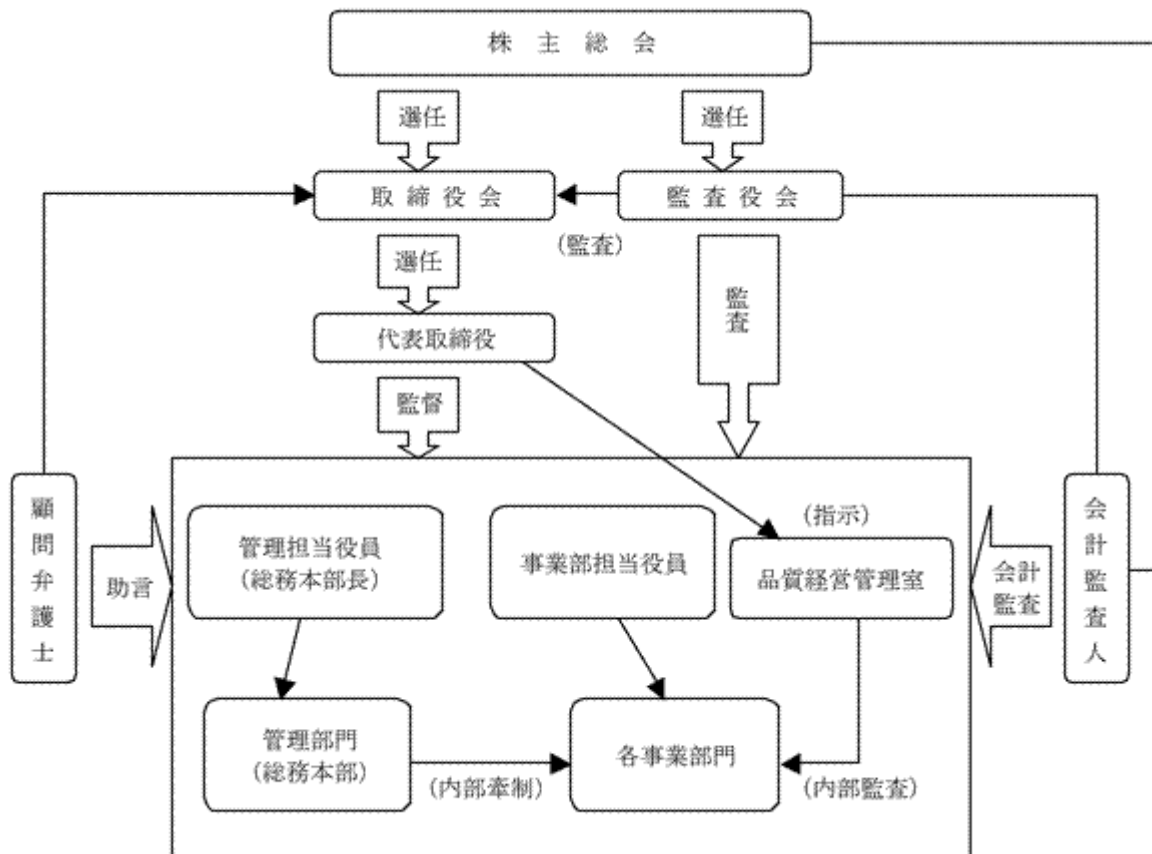
会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

- (a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役1名で構成されております。
- (b) 社外取締役、社外監査役の選任の状況
社外取締役はおりません。社外監査役は監査役3名中2名で、うち1名は常勤監査役であります。
- (c) 各種委員会の設置状況
各種委員会は設置しておりません。
- (d) 社外役員の専従スタッフの配置状況
専従スタッフはおりませんが、必要に応じて対応しております。
- (e) 業務執行、監視の仕組み
業務執行においては執行役員制を導入し、責任の明確化を図るほか、重要事項については定例または臨時の取締役会、監査役会を開催し、決定しております。

内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの具体的施策として、内部管理体制の整備を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、これに準拠した内部監査を実施、また管理部門が予算統制を管掌し、現業部門に対する牽制機能を果たしております。

なお、社内体制、および主な内部管理統制の状況は以下のとおりであります。



内部監査および監査役監査の状況

監査役3名による監査の他、社長直属の品質経営管理室において、専任スタッフ2名による内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査規程に則り計画的に実施し、業務執行の妥当性、効率性など幅広い検証を行っております。

また、会社と会社の社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宮下 怜氏、小野信行氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等28名であります。

弁護士及び会計監査等その他第三者の状況

顧問契約を結んでいる法律事務所からは、必要に応じ法律全般に関する助言と指導を受けております。また、会計監査人には適正な会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等に係るアドバイスも受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計期間においては、定例取締役会については12回、臨時取締役会については5回開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定いたしました。また取締役、執行役員および幹部社員からなる予算会議を月1回以上開催、さらに各事業部門ごとの営業会議を原則週1回開催し、経営情報と目標の共有化に努めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に係るさまざまなリスクによる損害の未然防止、または低減、ならびにリスクが顕在化した場合の早期復旧と損害の極小化を図るため、社長を中心としたリスク管理体制を構築し、また必要に応じて専門委員会を設置するなど、コンプライアンス面を含めた対応を進めております。また、緊急時の迅速な対応を前提とした連絡および指示、命令系統の確保を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬等は以下のとおりです。

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	311,528千円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	37,165千円 (20,011)千円
合計	10名	348,694千円

(注) 1. 取締役に支給には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第21回定時株主総会において年額600百万円以内と決議しております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第29回定時株主総会において月額5百万円以内と決議しております。

4. 支給額には、以下のものも含まれております。

平成21年6月26日開催の第34回定時株主総会において決議された役員賞与

取締役	6名	32,545千円
監査役	3名	2,865千円
(うち社外監査役)	(2名)	(1,761)千円

(4) 取締役の定数

当社は、定款に「当社の取締役は、20名以内とする。」旨を定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	120,505	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	120,505	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や当社の規模、業務の特性等を勘案して監査公認会計士等に対する監査報酬額を適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第33期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第34期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,022,366	2 7,030,945
受取手形及び売掛金	2,191,794	2,226,273
たな卸資産	538,901	-
教材	-	40,478
商品及び製品	-	339,221
仕掛品	-	349
原材料及び貯蔵品	-	91,875
前払費用	645,447	822,285
繰延税金資産	433,503	362,450
その他	716,196	1,101,569
貸倒引当金	74,658	69,998
流動資産合計	13,473,551	11,945,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,878,514	11,180,300
減価償却累計額	6,624,418	6,550,756
建物及び構築物(純額)	2 4,254,095	2 4,629,544
工具、器具及び備品	3,838,953	3,997,348
減価償却累計額	3,046,502	3,289,353
工具、器具及び備品(純額)	792,450	707,995
土地	2 3,664,314	2 3,702,343
建設仮勘定	46,312	195,462
その他	364,334	604,877
減価償却累計額	280,848	408,773
その他(純額)	83,486	196,103
有形固定資産合計	8,840,659	9,431,448
無形固定資産		
施設利用権	214,142	238,116
のれん	4,132,282	3,212,809
その他	2,362,664	2,508,328
無形固定資産合計	6,709,088	5,959,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,621,962	1 1,700,734
長期貸付金	172,189	281,632
長期前払費用	84,700	297,192
敷金及び保証金	2 4,502,795	2 4,464,904
繰延税金資産	845,648	825,466
その他	613,114	415,485

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	325,336	112,114
投資その他の資産合計	7,515,075	7,873,302
固定資産合計	23,064,823	23,264,006
資産合計	36,538,375	35,209,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,245	374,842
短期借入金	² 4,873,290	² 6,125,622
未払金	2,414,319	2,163,610
未払費用	395,806	483,010
未払法人税等	532,700	222,787
前受金	2,416,833	2,377,372
賞与引当金	499,351	477,920
役員賞与引当金	38,115	34,816
返品調整引当金	46,332	47,791
預り金	2,116,918	1,908,348
その他	305,726	527,909
流動負債合計	14,035,639	14,744,034
固定負債		
社債	2,020,000	1,880,000
長期借入金	² 9,350,287	² 7,661,196
退職給付引当金	1,239,066	1,279,715
役員退職慰労引当金	549,107	578,470
その他	308,621	394,610
固定負債合計	13,467,083	11,793,992
負債合計	27,502,723	26,538,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	4,936,341	5,660,215
自己株式	241,713	1,019,602
株主資本合計	8,973,918	8,919,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,730	266,474
評価・換算差額等合計	24,730	266,474
少数株主持分	86,463	17,999
純資産合計	9,035,652	8,671,428
負債純資産合計	36,538,375	35,209,455

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	28,721,867	35,411,179
営業原価	18,654,775	24,078,209
営業総利益	10,067,091	11,332,969
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,310,634	3,456,074
業務委託費	54,951	227,431
役員報酬	237,930	240,975
給料及び手当	1,499,490	1,549,054
賞与引当金繰入額	83,816	63,840
役員賞与引当金繰入額	38,115	34,816
退職給付費用	28,062	30,549
役員退職慰労引当金繰入額	24,000	32,800
通信交通費	418,172	437,073
賃借料	268,677	194,436
減価償却費	84,445	282,097
のれん償却額	477,890	1,005,924
その他	974,978	1,138,926
販売費及び一般管理費合計	7,501,163	8,693,999
営業利益	2,565,928	2,638,970
営業外収益		
受取利息	55,438	39,849
受取配当金	11,263	37,249
受取家賃	14,169	55,330
債務勘定整理益	23,361	40,237
受取手数料	1 5,267	1 31,804
その他	22,563	43,832
営業外収益合計	132,063	248,303
営業外費用		
支払利息	207,115	320,306
たな卸資産廃棄損	2 109,595	2 120,450
未使用賃借料	60,461	64,787
社債発行費	60,136	-
その他	92,682	173,769
営業外費用合計	529,991	679,313
経常利益	2,168,000	2,207,959

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	41,886	604
貸倒引当金戻入額	11,769	-
返品調整引当金戻入	14,888	-
商品評価損戻入額	-	19,476
保険解約返戻金	14,459	-
移転補償金	-	45,000
受取補償金	-	144,050
その他	1,688	22,050
特別利益合計	84,691	231,181
特別損失		
固定資産処分損	3 33,798	3 86,719
投資有価証券売却損	964	-
投資有価証券評価損	45,421	60,335
商品評価損	10,507	-
減損損失	4 8,110	4 740
役員退職慰労金	23,165	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	13,930
その他	2,688	48,146
特別損失合計	124,655	209,872
税金等調整前当期純利益	2,128,037	2,229,268
法人税、住民税及び事業税	761,260	455,387
過年度法人税等	91,735	32,121
法人税等調整額	83,105	259,060
法人税等合計	769,889	746,569
少数株主損失()	160,076	40,236
当期純利益	1,518,224	1,522,935

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,138,138	2,138,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
前期末残高	2,141,151	2,141,151
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
前期末残高	4,221,214	4,936,341
当期変動額		
剰余金の配当	803,097	799,061
当期純利益	1,518,224	1,522,935
当期変動額合計	715,126	723,874
当期末残高	4,936,341	5,660,215
自己株式		
前期末残高	134,517	241,713
当期変動額		
自己株式の取得	107,196	777,889
当期変動額合計	107,196	777,889
当期末残高	241,713	1,019,602
株主資本合計		
前期末残高	8,365,987	8,973,918
当期変動額		
剰余金の配当	803,097	799,061
当期純利益	1,518,224	1,522,935
自己株式の取得	107,196	777,889
当期変動額合計	607,930	54,014
当期末残高	8,973,918	8,919,903

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,569	24,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,299	241,744
当期変動額合計	85,299	241,744
当期末残高	24,730	266,474
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,569	24,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,299	241,744
当期変動額合計	85,299	241,744
当期末残高	24,730	266,474
少数株主持分		
前期末残高	218,313	86,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,849	68,463
当期変動額合計	131,849	68,463
当期末残高	86,463	17,999
純資産合計		
前期末残高	8,644,870	9,035,652
当期変動額		
剰余金の配当	803,097	799,061
当期純利益	1,518,224	1,522,935
自己株式の取得	107,196	777,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,149	310,208
当期変動額合計	390,781	364,223
当期末残高	9,035,652	8,671,428

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,128,037	2,229,268
減価償却費	1,153,525	1,830,486
のれん償却額	477,890	1,005,924
退職給付引当金の増減額（ は減少）	47,808	40,648
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24,000	29,362
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,542	217,881
賞与引当金の増減額（ は減少）	45,065	21,430
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,115	3,299
返品調整引当金の増減額（ は減少）	14,888	1,459
受取利息及び受取配当金	66,701	77,098
支払利息	207,115	320,306
投資有価証券売却益	41,886	604
投資有価証券売却損	964	-
投資有価証券評価損益（ は益）	45,421	59,474
減損損失	8,110	740
有形固定資産除却損	18,354	43,291
売上債権の増減額（ は増加）	462,441	50,559
前受金の増減額（ は減少）	733,196	39,461
預り金の増減額（ は減少）	248,624	208,569
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	9,382	8,180
たな卸資産の増減額（ は増加）	78,672	66,976
仕入債務の増減額（ は減少）	23,549	43,129
未払消費税等の増減額（ は減少）	83,505	102,251
その他の流動資産の増減額（ は増加）	39,589	78,354
その他	129,593	120,011
小計	3,943,250	5,101,631
利息及び配当金の受取額	68,208	74,994
利息の支払額	212,661	311,560
法人税等の支払額	2,020,660	1,019,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778,137	3,845,732

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	181	250
有形固定資産の取得による支出	677,241	1,351,359
無形固定資産の取得による支出	1,024,799	569,073
長期前払費用の取得による支出	66,160	417,302
投資有価証券の取得による支出	1,109,839	643,681
投資有価証券の売却による収入	570,424	35,365
子会社株式の取得による支出	2,253,715	-
関係会社株式の取得による支出	-	417,678
短期貸付金の増減額（ は増加）	56,530	73,224
長期貸付けによる支出	1,500	201,000
長期貸付金の回収による収入	44,319	84,510
敷金及び保証金の差入による支出	235,419	150,598
敷金及び保証金の回収による収入	48,262	184,880
その他	24,797	7,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,737,581	3,526,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	515,000	932,530
長期借入れによる収入	3,800,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	2,119,526	2,869,288
リース債務の返済による支出	-	156,889
社債の発行による収入	1,939,863	-
社債の償還による支出	-	140,000
自己株式の取得による支出	107,196	777,889
配当金の支払額	802,677	798,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,225,463	2,310,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	458	358
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	265,560	1,991,671
現金及び現金同等物の期首残高	7,620,996	7,886,556
現金及び現金同等物の期末残高	7,886,556	5,894,884

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の子会社は(株)ナガセマネージメント、(株)育英舎教育研究所、(株)東進スクール、(株)ナガセピーススクール、(株)東進四国、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、アイエスエス(株)、(株)大宮教育研究所、NAGASE INTERNATIONAL CO.,LTDの11社であり、9社を連結し、非連結子会社は2社であります。</p> <p>なお、アイエスエス(株)は当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、(株)大宮教育研究所、NAGASE INTERNATIONAL CO.,LTDについては、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)大宮教育研究所、NAGASE INTERNATIONAL CO.,LTD)及び関連会社(株)松尾学院、(株)高等教育総合研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の子会社は(株)ナガセマネージメント、(株)育英舎教育研究所、(株)東進四国、(株)東進スクール、(株)ナガセピーススクール、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)イトマンスイミングスクール、(株)大宮教育研究所、NAGASE INTERNATIONAL CO.,LTDの11社であり、9社を連結し、非連結子会社は2社であります。</p> <p>なお、(株)イトマンスイミングスクールは、当連結会計年度においてアイエスエス(株)から社名を変更しております。</p> <p>また、(株)大宮教育研究所、NAGASE INTERNATIONAL CO.,LTDについては、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,787千円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。</p> <p>(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 器具及び備品 2～20年</p> <p>なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,151千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ14,986千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社共、定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式会社ナガセマネージメントは、創立費については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>当社は、社債発行費については支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。</p> <p>(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。</p> <p>連結子会社は該当ありません。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社共、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>連結子会社は該当ありません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>ヘッジ方針 当社は将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 社内の有効性管理資料によって、ヘッジ手段及びヘッジ対象の有効性について評価を行っておりま す。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 連結子会社1社は税込方式を採用し、当社及びその他 の連結子会社は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価 評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を 行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお りましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する 会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改 正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日 本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日 改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計 年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相 当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとし てリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益には影響はありませ んが、税金等調整前当期純利益は13,930千円減少してお ります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「教材」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「教材」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ381,641千円、47,467千円、11,904千円、97,887千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「返還不能金収入」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「債務勘定整理益」として表示しております。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 160,450千円</p> <p>2. 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 148,449千円 土地 1,131,906千円 敷金保証金 504,359千円 預金 17,500千円</p> <p>計 1,802,215千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 1,924,000千円 長期借入金 6,848,000千円</p> <p>計 8,772,000千円</p> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。</p> <p>3. 教材の使用許諾契約に伴い、平成22年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <p>[契約先] [最低保証額] 有限責任中間法人教学図書協会 6,000千円</p> <p>計 6,000千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,400,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 1,400,000千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 163,450千円</p> <p>2. 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 170,183千円 土地 1,131,906千円 敷金保証金 504,359千円 預金 17,500千円</p> <p>計 1,823,949千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 1,901,500千円 長期借入金 4,946,500千円</p> <p>計 6,848,000千円</p> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。</p> <p>3. 教材の使用許諾契約に伴い、平成22年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <p>[契約先] [最低保証額] 有限責任中間法人教学図書協会 3,000千円</p> <p>計 3,000千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,450,000千円 借入実行残高 1,075,000千円 差引額 1,375,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1. 自動販売機設置等に伴う取扱い手数料であります。 2. たな卸資産廃棄損の内訳 商品廃棄損 73,669千円 教材廃棄損 35,926千円 3. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 22,892千円 器具及び備品 10,162千円 車両運搬具 742千円 合計 33,798千円			1. 同左 2. たな卸資産廃棄損の内訳 商品廃棄損 117,661千円 教材廃棄損 2,788千円 3. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 68,163千円 器具及び備品 15,912千円 車両運搬具 575千円 長期前払費用 1,093千円 会員権 973千円 合計 86,719千円		
4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
校舎1件 (東京都)	教室	建物、器具及び備品、長期前払費用	校舎2件 (北海道、宮城県)	スイミングスクール	器具及び備品
当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産の校舎については1校舎を、教材開発については商品別にキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。 上記校舎については閉校しており、帳簿価額を全額減損し、減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は次のとおりであります。			当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産の校舎については1校舎を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。 帳簿価額を全額減損し、減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は次のとおりであります。		
建物		3,791千円	器具及び備品		740千円
器具及び備品		3,365	合計		740
その他		953			
合計		8,110			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式	109	50	-	160
合計	109	50	-	160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加48千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	803,097	80	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	799,061	利益剰余金	80	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式	160	305	-	465
合計	160	305	-	465

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加305千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加301千株、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	799,061	80	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	774,636	利益剰余金	80	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 千円
現金及び預金期末残高 9,022,366	現金及び預金期末残高 7,030,945
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,135,809	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,136,060
現金及び現金同等物の期末残高 7,886,556	現金及び現金同等物の期末残高 5,894,884
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにアイエスエス株式会社を連 結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並 びにアイエスエス株式会社の取得価額とアイエスエ ス株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のと おりであります。	
千円	
流動資産 1,065,641	
固定資産 4,548,833	
のれん 2,553,718	
流動負債 1,390,061	
固定負債 3,403,855	
少数株主持分 28,227	
株式の取得価額 3,346,049	
関係会社株式取得未払金 300,000	
現金及び現金同等物 792,334	
差引: アイエスエス(株)取得のための支出 2,253,715	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				
器具及び備品	183,544	86,363	12,650	84,530	主として、校舎における設備等(器具及び備品)であります。				
その他	493,534	271,503	-	222,030	無形固定資産				
合計	677,079	357,867	12,650	306,560	ソフトウェアであります。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					リース資産の減価償却の方法				
1年内					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
1年超					「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
合計									
リース資産減損勘定の残高									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失									
支払リース料									
減価償却費相当額									
支払利息相当額									
4. 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
5. 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	189,998	238,641	48,642	22,052	35,105	13,053
	(2) 債券 社債	-	-	-	-	-	-
	小計	189,998	238,641	48,642	22,052	35,105	13,053
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	936,703	841,226	95,477	1,626,983	1,164,222	462,760
	(2) 債券 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	936,703	841,226	95,477	1,626,983	1,164,222	462,760
	合計	1,126,702	1,079,867	46,834	1,649,035	1,199,328	449,707

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について45,421千円減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について55,038千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
562,366	41,886	964	10,894	604	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	311,697	296,400
その他	69,947	41,556

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に基づいて、当社は総務本部が、連結子会社は管理本部が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさをしめすものではありません。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当社及び1社を除く連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、連結子会社1社は、確定拠出型の特定退職金共済制度に加入しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

当社及び1社を除く連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、連結子会社1社は、確定拠出型の特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,223,940	1,339,867
(2) 未積立退職給付債務(千円)	1,223,940	1,339,867
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	15,126	60,152
(4) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3) (千円)	1,239,066	1,279,715
(5) 退職給付引当金(千円)	1,239,066	1,279,715

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、当社及び連結子会社1社は原則法、他の連結子会社は、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務には、執行役員退職慰労引当金が前連結会計年度61,991千円、当連結会計年度74,283千円含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	72,504	115,059
(2) 利息費用(千円)	5,015	17,295
(3) 数理計算上の差異の費用処理(千円)	3,217	5,676
(4) 退職給付費用(千円)	80,737	126,678
(5) その他(千円)	1,561	1,424
計	82,298	128,102

(注) 1. 勤務費用には、執行役員に関する費用が前連結会計年度16,074千円、当連結会計年度16,900円が含まれております。

2. 「(5) その他」は特定退職金共済制度における拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.8%~2.0%	1.8%~2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度において、一括損益処理	発生の翌連結会計年度において、一括損益処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
貸倒引当金	19,539	貸倒引当金	17,549
未払事業税	67,166	未払事業税	26,506
賞与引当金	216,431	賞与引当金	191,863
繰越欠損金	26,964	リース債務	35,942
連結調整	69,167	連結調整	49,528
その他	39,579	その他	41,059
計	438,848	計	362,450
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	98,953	貸倒引当金	19,432
退職給付引当金(役員分含む)	694,641	退職給付引当金(役員分含む)	715,674
投資有価証券評価損	149,875	リース債務	27,614
減価償却超過額	58,215	減価償却超過額	101,229
連結調整	92,003	その他有価証券評価差額	186,460
その他	51,781	連結調整	161,257
計	1,145,470	その他	18,011
繰延税金資産合計	1,584,319	計	907,166
繰延税金負債(流動)		繰延税金資産合計	1,269,616
還付事業税	2,164	繰延税金負債(固定)	
その他	3,181	リース資産	59,780
計	5,345	その他有価証券評価差額	7,042
繰延税金負債(固定)		連結調整	19,815
その他有価証券評価差額	22,266	その他	16,887
連結調整	280,616	計	103,526
その他	16,984	繰延税金負債合計	103,526
計	319,868	繰延税金資産純額	1,166,090
繰延税金負債合計	325,213		
繰延税金資産純額	1,259,105		
(注) 1. 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 1. 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	433,503千円	流動資産 - 繰延税金資産	362,450千円
固定資産 - 繰延税金資産	845,648千円	固定資産 - 繰延税金資産	825,466千円
固定負債 - その他	20,045千円	固定負債 - その他	21,826千円
2. 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は、1,569,650千円です。		2. 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は、1,383,533千円です。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.2
住民税均等割	2.3	住民税均等割	2.7
欠損金子会社の未認識税務利益	3.1	欠損金子会社の未認識税務利益	0.7
のれん償却	9.1	その他評価性引当額の増減	5.0
その他	0.7	のれん償却	18.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	その他	0.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における教育事業の連結売上高・営業利益および資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 23.8 間接 27.7	-	-	賃貸料	2,978	前受金	250
								-	-	短期貸付金	200,000
								-	-	長期貸付金	70,000
								受取利息	4,712	未収収益	1,054
役員	永瀬 昭典	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 11.7 間接 9.2	-	-	-	-	長期貸付金	70,000
								受取利息	1,453	未収収益	1,054
								貸付	30,000	短期貸付金	30,000
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	-	-	受取利息	76	未収収益	76

- (注) 1. 期末残高の()内の数字は内数で一年内回収予定額であり、流動資産のその他に含めて計上しております。
2. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
3. 永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 24.4	建物の賃貸資金の貸付	賃貸料 貸付 - 受取利息	2,978 3,500 - 4,649	前受金 短期貸付金 長期貸付金 その他	250 203,500 70,000 (10,000) 1,050
役員	永瀬 昭典	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 12.0	資金の貸付	- 受取利息	- 1,399	長期貸付金 その他	70,000 (10,000) 1,050
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.2	資金の貸付	- 受取利息	- 487	短期貸付金 -	30,000 -

（注）1．期末残高の（ ）内の数字は内数で一年内回収予定額であり、流動資産のその他に含めて計上しております。

2．永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

3．永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	895円97銭	1株当たり純資産額	893円68銭
1株当たり当期純利益	151円34銭	1株当たり当期純利益	155円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,518,224	1,522,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,518,224	1,522,935
期中平均株式数(株)	10,031,710	9,794,156

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>平成21年6月8日開催の当社取締役会において、シンガポールに現地法人を設立し、海外展開に向けた本格的な取り組みを進めることを決議いたしました。</p> <p>名称 NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE. LTD.</p> <p>代表者 永瀬昭幸</p> <p>所在地 89 Short Street #04-09 Golden Wall Centre Singapore</p> <p>設立 平成21年6月(予定)</p> <p>主要な事業内容 教育関連事業</p> <p>資本金の額 SGD \$5,000,000(約3億4千万円)</p> <p>事業年度の末日 3月31日</p> <p>出資比率 当社 100%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ナガセ	第5回無担保社債	平成年月日 20.1.30	1,000,000	1,000,000	1.36	なし	平成年月日 30.1.30
㈱ナガセ	第6回無担保社債	20.3.31	1,000,000 (100,000)	900,000 (100,000)	1.24	なし	30.3.30
㈱イトマンスイミング スクール	第1回無担保社債	18.12.20	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	1.43	なし	23.12.20
合計	-	-	2,160,000 (140,000)	2,020,000 (140,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	140,000	140,000	100,000	300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,075,000	3,007,530	1.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,798,290	3,118,092	2.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	123,349	3.51	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,350,287	7,661,196	2.02	平成22年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	110,921	3.51	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,223,578	14,021,090	-	-

(注) 1. 平均利率は期首、期末の平均残高に対する支払利息で算出しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,990,776	2,201,244	2,117,872	218,504
リース債務	82,783	22,521	3,507	637

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,677,352	9,369,563	9,380,361	9,983,902
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	1,488,690	1,147,298	891,231	1,679,428
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)	1,006,925	684,613	487,139	1,358,107
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	101.39	69.71	50.05	140.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,629,431	1 5,140,196
売掛金	1,860,116	1,691,480
商品	156,962	162,261
教材	47,467	40,478
前払費用	401,421	520,471
繰延税金資産	145,291	106,203
未収還付法人税等	-	320,490
未収入金	141,099	19,883
未収収益	5,897	7,794
短期貸付金	94,591	140,877
役員及び従業員に対する短期貸付金	252,852	254,875
関係会社短期貸付金	145,375	290,000
その他	49,248	51,696
貸倒引当金	62,781	55,907
流動資産合計	9,866,974	8,690,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,770,273	1,779,839
減価償却累計額	1,040,861	1,066,480
建物(純額)	1 729,412	1 713,358
構築物	103,701	103,701
減価償却累計額	35,797	45,766
構築物(純額)	67,904	57,935
車両運搬具	81,360	77,028
減価償却累計額	73,486	63,577
車両運搬具(純額)	7,874	13,450
工具、器具及び備品	2,856,003	2,926,453
減価償却累計額	2,269,908	2,450,123
工具、器具及び備品(純額)	586,095	476,329
土地	1 1,419,675	1 1,457,703
建設仮勘定	1,000	-
有形固定資産合計	2,811,961	2,718,778
無形固定資産		
借地権	256,420	256,420
電話加入権	37,754	37,754
施設利用権	206,569	230,027
ソフトウェア	1,345,382	1,398,648
無形固定資産合計	1,846,126	1,922,851

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,439,905	1,517,378
関係会社株式	8,255,013	6,831,027
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	31,300	151,625
役員及び従業員に対する長期貸付金	132,022	124,269
関係会社長期貸付金	12,583	-
破産更生債権等	110,139	42,240
長期前払費用	50,067	137,963
繰延税金資産	631,156	594,356
敷金及び保証金	2,289,837	2,260,030
その他	287,984	162,181
貸倒引当金	294,274	82,041
投資その他の資産合計	12,946,734	11,740,033
固定資産合計	17,604,823	16,381,663
資産合計	27,471,797	25,072,466
負債の部		
流動負債		
買掛金	333,901	329,406
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,260,000	2,330,000
短期借入金	-	150,000
未払金	1,729,152	1,326,391
未払費用	155,418	221,469
未払法人税等	184,688	61,957
未払消費税等	18,026	95,799
前受金	1,719,306	1,816,718
預り金	2,027,341	1,654,901
賞与引当金	158,994	157,712
役員賞与引当金	38,115	34,816
返品調整引当金	46,332	47,791
その他	62,329	80,661
流動負債合計	8,833,606	8,407,627
固定負債		
社債	1,900,000	1,800,000
長期借入金	6,354,500	4,299,500
退職給付引当金	375,605	420,975
役員退職慰労引当金	436,966	457,362
長期預り敷金保証金	113,526	108,826
固定負債合計	9,180,598	7,086,664

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	18,014,205	15,494,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
資本準備金	534,534	534,534
その他資本剰余金	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,437,763	6,577,868
利益剰余金合計	5,437,763	6,577,868
自己株式	241,713	1,019,602
株主資本合計	9,475,341	9,837,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,748	259,382
評価・換算差額等合計	17,748	259,382
純資産合計	9,457,592	9,578,173
負債純資産合計	27,471,797	25,072,466

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収入		
授業料収入	5,856,569	5,687,974
入塾金収入	332,567	354,542
合宿講習等収入	2,055,709	2,670,190
校納金収入	450,411	346,965
衛星予備校収入	8,554,338	8,624,087
その他の収入	1,057,807	1,248,241
商品売上高	449,733	492,810
営業収入合計	18,757,138	19,424,812
営業原価	11,773,834	12,447,919
商品売上原価		
商品期首たな卸高	172,373	156,962
当期商品仕入高	307,438	290,127
他勘定受入高	-	19,476
合計	479,811	466,566
他勘定振替高	47,136	70,096
商品期末たな卸高	156,962	162,261
商品売上原価	275,712	234,208
営業総利益	6,707,590	6,742,683
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,485,591	2,247,629
貸倒引当金繰入額	-	8,085
業務委託費	144,596	219,654
役員報酬	237,930	240,975
給料及び手当	725,811	684,138
賞与引当金繰入額	47,414	27,113
役員賞与引当金繰入額	38,115	34,816
退職給付費用	16,409	17,236
役員退職慰労引当金繰入額	24,000	23,833
通信交通費	77,380	81,342
賃借料	36,073	54,235
減価償却費	61,865	85,397
その他	512,543	518,929
販売費及び一般管理費合計	4,407,733	4,243,387
営業利益	2,299,857	2,499,296

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 29,860	3 32,427
受取配当金	3 384,829	3 242,973
関係会社管理手数料等	204,000	96,000
雑収入	37,576	29,797
営業外収益合計	656,266	401,198
営業外費用		
支払利息	165,188	178,180
社債利息	-	26,265
たな卸資産廃棄損	4 72,556	4 72,885
株式関係費用	10,722	12,489
未使用賃借料	5 60,461	5 64,787
社債発行費	60,136	-
コンサルティング費用	40,000	20,000
雑損失	24,659	100,359
営業外費用合計	433,725	474,967
経常利益	2,522,398	2,425,526
特別利益		
投資有価証券売却益	58	604
貸倒引当金戻入額	21,260	-
返品調整引当金戻入	14,888	-
商品評価損戻入額	-	19,476
特別利益合計	36,208	20,081
特別損失		
固定資産処分損	6 19,918	6 73,567
投資有価証券売却損	32	-
投資有価証券評価損	45,000	57,376
商品評価損	10,507	-
固定資産売却損	-	7 575
減損損失	8 8,110	-
その他	2,688	18,015
特別損失合計	86,256	149,534
税引前当期純利益	2,472,350	2,296,073
法人税、住民税及び事業税	438,299	83,054
過年度法人税等	-	32,121
法人税等調整額	10,329	241,731
法人税等合計	448,629	356,907
当期純利益	2,023,721	1,939,166

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
1. 人件費			4,875,995	41.4	5,029,106	40.4	
2. 教材費			469,107	4.0	417,488	3.4	
3. 合宿講習会費			84,842	0.7	105,685	0.8	
4. 経費							
賃借料		2,294,591			2,293,773		
通信衛星関係費		730,115			800,681		
水道光熱費		204,430			210,534		
通信交通費		572,823			608,694		
行事費		667,114			783,367		
減価償却費		830,421			969,824		
その他		1,044,392	6,343,888	53.9	1,228,762	6,895,639	55.4
営業原価			11,773,834	100.0	12,447,919	100.0	

(注) 営業原価は、授業に関連して直接発生した費用と一定の基準により按分した校舎に関連する共通経費を計上しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,138,138	2,138,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	534,534	534,534
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	534,534	534,534
その他資本剰余金		
前期末残高	1,606,617	1,606,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計		
前期末残高	2,141,151	2,141,151
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,217,139	5,437,763
当期変動額		
剰余金の配当	803,097	799,061
当期純利益	2,023,721	1,939,166
当期変動額合計	1,220,623	1,140,104
当期末残高	5,437,763	6,577,868
利益剰余金合計		
前期末残高	4,217,139	5,437,763
当期変動額		
剰余金の配当	803,097	799,061
当期純利益	2,023,721	1,939,166
当期変動額合計	1,220,623	1,140,104
当期末残高	5,437,763	6,577,868
自己株式		
前期末残高	134,517	241,713

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	107,196	777,889
当期変動額合計	107,196	777,889
当期末残高	241,713	1,019,602
株主資本合計		
前期末残高	8,361,913	9,475,341
当期変動額		
剰余金の配当	803,097	799,061
当期純利益	2,023,721	1,939,166
自己株式の取得	107,196	777,889
当期変動額合計	1,113,427	362,215
当期末残高	9,475,341	9,837,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,040	17,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,789	241,633
当期変動額合計	80,789	241,633
当期末残高	17,748	259,382
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,040	17,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,789	241,633
当期変動額合計	80,789	241,633
当期末残高	17,748	259,382
純資産合計		
前期末残高	8,424,953	9,457,592
当期変動額		
剰余金の配当	803,097	799,061
当期純利益	2,023,721	1,939,166
自己株式の取得	107,196	777,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,789	241,633
当期変動額合計	1,032,638	120,581
当期末残高	9,457,592	9,578,173

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,455千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。) 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~47年 器具及び備品 2~20年 なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。) 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~47年 器具及び備品 2~20年 なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ53,461千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12,245千円減少しております。</p>	
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費については支出時に全額費用処理しております。	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額(販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額)を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌事業年度に一括損益処理しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 当社内規に基づく期末要支給見積額を計 上しております。	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (6) 役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理 の要件を満たしているため、特例処理を 採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇によ る変動リスクを回避する目的でデリバ ティブ取引を導入しており、借入金の金 利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 社内の有効性管理資料によって、ヘッジ 手段及びヘッジ対象の有効性について評 価を行っております。</p>	
7. 営業収入の計上基準	<p>入塾要領に基づき、生徒より受け入れたも ののうち、授業料収入及び合宿講習等収入 は、在学期間等に対応して、また、入塾金収 入及び校納金収入は、生徒を受け入れた事 業年度の収益として計上しております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「コンサルティング費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「コンサルティング費用」の金額は1,300千円であります。	(貸借対照表) 前期まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収還付法人税等」は83,416千円であります。

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,149千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">596,306千円</td></tr> <tr><td>差入保証金及び敷金</td><td style="text-align: right;">504,359千円</td></tr> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">17,500千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,126,315千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,354,500千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,260,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,614,500千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。</p> <p>2. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">53,442千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">229千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">40,649千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,915千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">26,171千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">39,619千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">16,896千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">2,208千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">35,028千円</td></tr> <tr><td>預り敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 教材の使用許諾契約に伴い、平成22年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">[契約先]</td> <td style="text-align: center;">[最低保証額]</td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人教学図書協会</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table> <p>債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ナガセマネージメント</td> <td style="text-align: right;">431,530</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">431,530</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	8,149千円	土地	596,306千円	差入保証金及び敷金	504,359千円	預金	17,500千円	合計	1,126,315千円	長期借入金	6,354,500千円	一年内返済予定の長期借入金	2,260,000千円	合計	8,614,500千円	売掛金	53,442千円	未収収益	229千円	未収入金	40,649千円	その他	6,915千円	買掛金	26,171千円	未払金	39,619千円	未払費用	16,896千円	前受金	2,208千円	預り金	35,028千円	預り敷金・保証金	900千円	[契約先]	[最低保証額]	有限責任中間法人教学図書協会	6,000千円	合計	6,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ナガセマネージメント	431,530	借入債務	計	431,530		<p>1. 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,758千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">596,306千円</td></tr> <tr><td>差入保証金及び敷金</td><td style="text-align: right;">504,359千円</td></tr> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">17,500千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,125,924千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,221,500千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,601,500千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,823,000千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。</p> <p>2. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">34,027千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">1,572千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">4,861千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,461千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">26,745千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">33,621千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">16,314千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">744千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">48,257千円</td></tr> <tr><td>預り敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 教材の使用許諾契約に伴い、平成22年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">[契約先]</td> <td style="text-align: center;">[最低保証額]</td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人教学図書協会</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ナガセマネージメント</td> <td style="text-align: right;">371,410</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">371,410</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	7,758千円	土地	596,306千円	差入保証金及び敷金	504,359千円	預金	17,500千円	合計	1,125,924千円	長期借入金	3,221,500千円	一年内返済予定の長期借入金	1,601,500千円	合計	4,823,000千円	売掛金	34,027千円	未収収益	1,572千円	未収入金	4,861千円	その他	12,461千円	買掛金	26,745千円	未払金	33,621千円	未払費用	16,314千円	前受金	744千円	預り金	48,257千円	預り敷金・保証金	900千円	[契約先]	[最低保証額]	有限責任中間法人教学図書協会	3,000千円	合計	3,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ナガセマネージメント	371,410	借入債務	計	371,410	
建物	8,149千円																																																																																																						
土地	596,306千円																																																																																																						
差入保証金及び敷金	504,359千円																																																																																																						
預金	17,500千円																																																																																																						
合計	1,126,315千円																																																																																																						
長期借入金	6,354,500千円																																																																																																						
一年内返済予定の長期借入金	2,260,000千円																																																																																																						
合計	8,614,500千円																																																																																																						
売掛金	53,442千円																																																																																																						
未収収益	229千円																																																																																																						
未収入金	40,649千円																																																																																																						
その他	6,915千円																																																																																																						
買掛金	26,171千円																																																																																																						
未払金	39,619千円																																																																																																						
未払費用	16,896千円																																																																																																						
前受金	2,208千円																																																																																																						
預り金	35,028千円																																																																																																						
預り敷金・保証金	900千円																																																																																																						
[契約先]	[最低保証額]																																																																																																						
有限責任中間法人教学図書協会	6,000千円																																																																																																						
合計	6,000千円																																																																																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																					
(株)ナガセマネージメント	431,530	借入債務																																																																																																					
計	431,530																																																																																																						
建物	7,758千円																																																																																																						
土地	596,306千円																																																																																																						
差入保証金及び敷金	504,359千円																																																																																																						
預金	17,500千円																																																																																																						
合計	1,125,924千円																																																																																																						
長期借入金	3,221,500千円																																																																																																						
一年内返済予定の長期借入金	1,601,500千円																																																																																																						
合計	4,823,000千円																																																																																																						
売掛金	34,027千円																																																																																																						
未収収益	1,572千円																																																																																																						
未収入金	4,861千円																																																																																																						
その他	12,461千円																																																																																																						
買掛金	26,745千円																																																																																																						
未払金	33,621千円																																																																																																						
未払費用	16,314千円																																																																																																						
前受金	744千円																																																																																																						
預り金	48,257千円																																																																																																						
預り敷金・保証金	900千円																																																																																																						
[契約先]	[最低保証額]																																																																																																						
有限責任中間法人教学図書協会	3,000千円																																																																																																						
合計	3,000千円																																																																																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																					
(株)ナガセマネージメント	371,410	借入債務																																																																																																					
計	371,410																																																																																																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">1,150,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">150,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	1,150,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越極度額	1,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	1,000,000千円												
当座貸越極度額	1,150,000千円												
借入実行残高	150,000千円												
差引額	1,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 .</p> <p>2 . 他勘定振替高の内訳</p> <p>(1) 商品廃棄損 36,629千円 出版事業に係る書籍等のうち品質の低下したものの廃棄損であります。</p> <p>(2) 出版事業部の商品につき法人税法の規定による単行本調整勘定の繰入限度額の洗替えによる繰入額であります。</p> <p>当期繰入額 31,219千円 当期戻入額 20,712千円 差引 10,507千円</p> <p>3 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取利息 5,203千円 関係会社よりの受取配当金 373,780千円</p> <p>4 . たな卸資産廃棄損の内訳</p> <p>商品廃棄損 36,629千円 教材廃棄損 35,926千円</p> <p>5 . 未使用校舎の賃借料であります。</p> <p>6 . 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物 9,846千円 構築物 683千円 器具及び備品 8,645千円 車両運搬具 742千円</p> <p>合計 19,918千円</p> <p>7 .</p>	<p>1 . 出版事業部の商品につき法人税法の規定による単行本在庫調整勘定の繰入限度額の洗替えによる戻入額であります。</p> <p>当期繰入額 11,743 千円 当期戻入額 31,219 千円 差引 19,476 千円</p> <p>2 . 他勘定振替高の内訳</p> <p>(1) 商品廃棄損 70,096千円 出版事業に係る書籍等のうち品質の低下したものの廃棄損であります。</p> <p>3 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取利息 3,279千円 関係会社よりの受取配当金 205,824千円</p> <p>4 . たな卸資産廃棄損の内訳</p> <p>商品廃棄損 70,096千円 教材廃棄損 2,788千円</p> <p>5 . 未使用校舎の賃借料であります。</p> <p>6 . 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物 56,918千円 器具及び備品 15,554千円 長期前払費用 1,093千円</p> <p>合計 73,567千円</p> <p>7 . 固定資産売却損</p> <p>車両運搬具 575千円</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>8 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校舎1件 (東京都)</td> <td>教室</td> <td>建物、器具及び備品、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>上記校舎については閉校しており、帳簿価額を全額減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,791千円 器具及び備品 3,365千円 その他 953千円</p> <p>合計 8,110千円</p>	場所	用途	種類	校舎1件 (東京都)	教室	建物、器具及び備品、長期前払費用	<p>8 .</p>
場所	用途	種類					
校舎1件 (東京都)	教室	建物、器具及び備品、長期前払費用					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	109	50	-	160
合計	109	50	-	160

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加48千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	160	305	-	465
合計	160	305	-	465

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加305千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加301千株、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
貸倒引当金	19,179	貸倒引当金	17,082
未払事業税	35,878	未払事業税	14,521
賞与引当金	80,223	賞与引当金	64,189
その他	10,009	その他	10,410
計	145,291	計	106,203
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	98,953	貸倒引当金	18,011
退職給付引当金(役員分含む)	354,526	退職給付引当金(役員分含む)	375,859
投資有価証券評価損	149,875	その他有価証券評価差額	185,067
その他有価証券評価差額	33,952	その他	22,460
その他	15,618	計	601,399
計	652,926	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額	7,042
その他有価証券評価差額	21,770	繰延税金資産(固定)の純額	594,356
繰延税金資産(固定)の純額	631,156	繰延税金資産の純額	700,559
繰延税金資産の純額	776,448		
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は、268,921千円です。		(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は、260,555千円です。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7	交際費等永久に損金算入されない項目	2.5
受取配当金等永久に益金算入されない項目	24.9	受取配当金等永久に益金算入されない項目	30.0
過年度法人税等	2.6	過年度法人税等	1.3
住民税均等割等	1.3	住民税均等割等	1.6
法人税特別控除	1.4	法人税特別控除	0.4
その他	1.9	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	946.87	989.18
1株当たり当期純利益(円)	201.73	197.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(千円)	2,023,721	1,939,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,023,721	1,939,166
期中平均株式数(株)	10,031,710	9,794,156

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	平成21年6月8日開催の当社取締役会において、シンガポールに現地法人を設立し、海外展開に向けた本格的な取り組みを進めることを決議いたしました。
	名称 NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE. LTD.
	代表者 永瀬昭幸
	所在地 89 Short Street #04-09 Golden Wall Centre Singapore
	設立 平成21年6月(予定)
	主要な事業内容 教育関連事業
	資本金の額 SGD \$5,000,000(約3億4千万円)
	事業年度の末日 3月31日
	出資比率 当社 100%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)早稲田アカデミー	893,830
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	250,000
		(株)秀英予備校	89,044
		(株)成学社	69,000
		(株)学習研究社	51,552
		(株)プロジェクトN	35,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	17,623
		(株)昭文社	14,584
		ホソカワミクロン(株)	11,348
		(株)プロネクサス	6,738
		その他20銘柄	37,101
小計		2,624,838.5	1,475,822
計		2,624,838.5	1,475,822

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資証券)		
		ナレッジファンド1号投資事業組合	10	37,369
		その他投資事業組合出資証券(1銘柄)	1	4,186
小計		11	41,556	
計		11	41,556	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,770,273	104,120	94,554	1,779,839	1,066,480	113,343	713,358
構築物	103,701	-	-	103,701	45,766	9,969	57,935
車両運搬具	81,360	14,958	19,291	77,028	63,577	8,767	13,450
工具、器具及び備品	2,856,003	414,264	343,814	2,926,453	2,450,123	508,475	476,329
土地	1,419,675	38,028	-	1,457,703	-	-	1,457,703
建設仮勘定	1,000	-	1,000	-	-	-	-
有形固定資産計	6,232,014	571,372	458,660	6,344,726	3,625,947	640,554	2,718,778
無形固定資産							
借地権	256,420	-	-	256,420	-	-	256,420
電話加入権	37,754	-	-	37,754	-	-	37,754
施設利用権	206,569	37,138	13,680	230,027	-	-	230,027
ソフトウェア	1,876,603	467,934	30,705	2,313,832	915,183	414,667	1,398,648
無形固定資産計	2,377,348	505,072	44,385	2,838,035	915,183	414,667	1,922,851
長期前払費用	299,690	198,652	23,858	474,484	238,325	75,147	236,159 (98,195)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、以下の通りであります。

器具及び備品	放送マスターテープ	275,951千円
	OA機器	56,396千円
	少額資産	21,887千円
ソフトウェア	模擬試験関連システム	208,788千円
	業務支援システム	82,154千円
	生徒管理システム	54,087千円

2. 当期減少額の主なものは、以下の通りであります。

器具及び備品	放送マスターテープ	207,204千円
	OA機器	36,459千円

3. 長期前払費用の「差引当期末残高」の()内は内書きで、一年以内償却予定額であり流動資産の前払費用に含めて計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	357,056	137,948	227,193	129,863	137,948
賞与引当金	158,994	157,712	158,994	-	157,712
役員賞与引当金	38,115	34,816	38,115	-	34,816
返品調整引当金	46,332	47,791	-	46,332	47,791
役員退職慰労引当金	436,966	23,833	3,437	-	457,362

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は法人税法の取扱いに基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
普通預金	4,084,970
定期預金	1,051,500
別段預金	2,169
小計	5,138,640
現金	1,556
合計	5,140,196

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日教販	108,391
日本出版販売株式会社	72,327
株式会社トーハン	69,578
株式会社ティエラコム	44,896
株式会社大阪屋	36,943
共栄図書株式会社ほか	1,359,342
合計	1,691,480

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D)
	(A)	(B)	(C)	(D)		2 (B) 365
売掛金	1,860,116	17,953,268	18,121,905	1,691,480	91.5	36

(注) 1. 当期発生高は、小中高校部の授業料等滞納分及び衛星予備校収入並びにその他営業収入のうち出版事業分について計上しております。

2. 金額には、消費税等が含まれております。

3) 商品

内訳	金額(千円)
書籍	116,079
その他	46,182
合計	162,261

4) 教材

内訳	金額(千円)
テキスト	40,478
合計	40,478

5) 関係会社株式

内訳	金額(千円)
(株)四谷大塚	2,405,896
(株)四谷大塚出版	850,943
アイエスエス(株)	3,460,728
MAGASE INTERNATIONAL CO.,LTD	108,950
その他	4,509
合計	6,831,027

6) 差入保証金及び敷金

内容	金額(千円)
差入保証金	
校舎	193,603
その他	65,137
小計	258,740
敷金	
校舎	1,997,091
その他	4,198
小計	2,001,289
合計	2,260,030

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
末広印刷株式会社	79,327
株式会社四谷大塚	26,745
東芝情報機器株式会社	23,625
ダイヤモンドグラフィック	11,205
株式会社一校舎	10,779
リコー販売株式会社ほか	177,723
合計	329,406

2) 未払金

内訳	金額(千円)
株式会社電通	182,832
株式会社シマ・クリエイティブハウス	131,634
新日本有限責任監査法人	49,823
日本通運株式会社渋谷支店	48,364
トッパンフォームズ株式会社	44,340
株式会社ニューアド社ほか	869,397
合計	1,326,391

3) 前受金

内訳	金額(千円)
授業料	1,678,464
合宿講習会費	36,230
模試費	90,775
その他	11,248
合計	1,816,718

4) 預り金

内訳	金額(千円)
源泉所得税	31,203
社会保険料	22,733
住民税	14,932
東進衛星予備校	1,585,959
その他	73
合計	1,654,901

5) 社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第5回無担保社債	平成年月日 20.1.30	1,000,000	1,000,000	1.36	なし	平成年月日 30.1.30
第6回無担保社債	20.3.31	1,000,000 (100,000)	900,000 (100,000)	1.24	なし	30.3.30
合計	-	2,000,000 (100,000)	1,900,000 (100,000)	-	-	-

(注)()内書は、1年内の償還予定額であり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

6) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	2,749,000 (981,000)
株式会社三井住友銀行	2,074,000 (620,500)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,524,000 (621,000)
株式会社横浜銀行	275,000 (100,000)
中央三井信託銀行株式会社	7,500 (7,500)
合計	6,629,500 (2,330,000)

(注) 金額の()内の数字は内数で一年内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約兼の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第33期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月8日開催の取締役会において、子会社の設立に関する決議を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガセの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナガセが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 宮下 怜 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月8日開催の取締役会において、子会社の設立に関する決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。